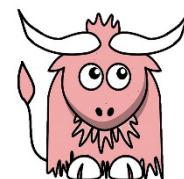


日本法令外国語訳の現状と今後の 取組方針について

2026(令和8)年1月
法務省大臣官房司法法制部



議題1

法令外国語訳整備の現状、「民間構成員からの重点要望事項」に対する対応状況等について

政府の重要施策としての位置付け

- ✓ **経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）**
(2025（令和7）年6月 閣議決定)
「再犯防止国連準則の活用、国際仲裁の活性化、国際法務人材の育成、
法令外国語訳の加速に取り組む。」
- ✓ **インフラシステム海外展開戦略2030**
(2024（令和6）年12月 経協インフラ戦略会議決定)
「案件が形成されやすい環境作りに向けて、・・・法令外国語訳の推進等
に取り組む。」

政府の重要施策としての位置付け

✓ 対日直接投資促進プログラム2025

(2025 (令和7) 年6月 対日直接投資推進会議決定)

「外国企業・投資家が要望する分野を中心に、日本法令の英訳を迅速化する。AIによる翻訳システムを活用することによって、これまで2年半以上を要していた法令公布から英訳公開までの所要日数について、2025年3月に開催された「法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議」以降に公布された重点的に翻訳すべき分野の全ての法令を対象として、1年以内とすることを目指す。」

✓ 知的財産推進計画2025

(2025 (令和7) 年6月 知的財産戦略本部決定)

「法令外国語訳の取組について、AI技術を活用した法令翻訳システムの積極的活用及びこれを踏まえたより迅速で効率的な業務スキームを円滑に運用することにより、高品質な英訳情報の提供を拡充・加速化させ、知財関係の分野に関する英訳法令等の積極的な海外発信を行う。」

各委員からの重点要望事項に対する取組

① (2021年度から) 2026年度までに新たに1,000本以上 (少なくとも600本以上) の英訳法令等の公開を目指すこと

○ 2025 (令和7) 年度 (令和7年12月末現在) における公開法令数は**134本** (法令 108本、概要情報26本)

※2021(令和3)年度81本、2022(令和4)年度127本、2023(令和5)年度164本、2024(令和6)年度210本

 1,000本まであと284本 (600本は達成)

※これまでe-Gov全法令のうち約10%を英訳

② 重点的に翻訳すべき分野に該当する法令について、原則として法令の公布又は改正から1年以内の英訳公開を目指すこと

○ 2025 (令和7) 年度 (令和7年12月末現在) における1年以内に英訳公開を行った法令数は9本

※2024(令和6)年度12本

 おおむね横ばい

各委員からの重点要望事項に対する取組

法令翻訳システムの本格導入・法務省による英訳原案の代行作成

- 2024（令和6）年4月から2025（令和7）年12月末までの間に公開した法令は264件

そのうち

法令翻訳システムを利用した法令は71件（法務省による英訳原案の代行作成を含む）

法務省による英訳原案の代行作成を利用した法令は39件

（※代行作成は法令翻訳システムを利用）

- 法令翻訳システムの**利用率は約2割**
法令翻訳システムを使用した場合**公開までの日数が約2か月短縮**



法令翻訳システムの利用率向上を目指す

各委員からの重点要望事項に対する取組

③ 法令翻訳システム導入後の英訳法令の品質確保について

- 高品質な英訳法令を迅速に公開するための人的体制整備としてネイティブアドバイザー及び法令翻訳コーディネーターを2024（令和6）年度から各1名増員



ネイティブアドバイザー及び法令翻訳コーディネーター
各6名の体制で検査を実施

- 法令翻訳システムの利用後のフィードバック、登録すべき用語や学習データの検討・見直し



更に翻訳精度を向上させ、英訳法令公開までの期間を短縮
するため、2028（令和10）年度以降、法令翻訳システムを更
改予定

議題2

令和9年度以降の法令外国語訳整備プロジェクトの推進について

法令外国語訳整備の現状

前提 法令外国語訳の対象について

- ① e-Govに掲載されている法令のうち英訳ができておらず、JLTに掲載できていないもの（以下「JLT未掲載法令」）
- ② JLT掲載後に行われた法改正部分の英訳が未了のもの（以下「法改正対応」）
- ③ 法令の概要情報

法令外国語訳整備の現状

- 1 翻訳の優先度について
- 2 現行法令総数と比較した際の現状について
- 3 翻訳品質と翻訳作業期間の短縮について

法令外国語訳整備の現状

1 翻訳の優先度について

過去の会議における御指摘・御要望

- 重点的に翻訳すべき分野のJLT未掲載法令（①）及び法改正対応（②）について、迅速に公開してほしい
- 法改正対応（②）については、特に優先的に取り組んでほしい

優先順位

②法改正
対応

①JLT未掲載法令

③概要情報

【参考】 翻訳整備計画掲載法令

2024(令和6)年度 全208件中 公布から1年以内に公開された法令5件(うち改正対応1件)
2025(令和7)年度(12月末現在)全234件中 公布から1年以内に公開された法令2件(うち改正対応1件)

▼重点的に翻訳すべき分野

- ・対日直接投資に関わる分野に関するもの(金融法、デジタル関連分野の法令等)
- ・知的財産分野に関するもの
- ・民事分野の基本法に関するもの(会社法、民法、民事手続法等)
- ・我が国に居住する外国人に関わる分野に関するもの(税金、年金、消費者法、労働法等)

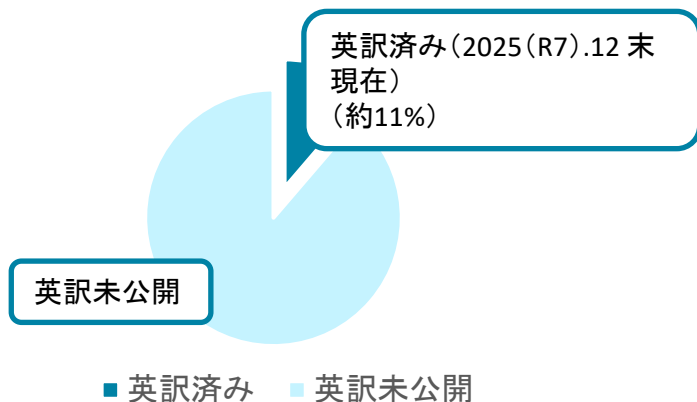
法令外国語訳整備の現状

2 現行法令総数と比較した際の現状について

過去の会議における御指摘・御要望

- 国際取引の規模は増大するのみならず、確実に多様化しているため、今後も様々な法令の翻訳を望む声がより一層高まることが予想される
- 全ての法律の翻訳を定期的に、そして継続的に更新してほしい
- 全ての日本法令を自動的に翻訳・更新し続けるAI翻訳プラットフォームの作成を検討すべき

▼e-Gov掲載法令の英訳達成割合(2025(R7).12末現在)



現状、e-Gov掲載法令のうち英訳済みの法令は約11%にとどまる

【参考】

全法令数 約8950本

英訳済み法令数 約1030本

法令外国語訳整備の現状

3 翻訳品質と翻訳作業期間の短縮について

過去の会議における御指摘・御要望

- 法令をスピーディーかつタイムリーに公開することが重要
- 利用者アンケートによると、AI翻訳には、翻訳の品質面や機能面に改善の余地がある。技術的な改良を重ね、改善していくことを期待している
- 法令翻訳原案の作成期間が短縮されることで法令翻訳数が増える一方、翻訳の品質が低下すると、誤訳による弊害も懸念される。スピードと正確さのバランスが取れた形で品質検査体制を整備していただきたい

法令外国語訳整備の現状

3 翻訳品質と翻訳作業期間の短縮について

現行作業プロセス

法令所管府省庁

英訳原案の作成



法務省への提出

法務省



ネイティブチェック



専門家による検査



コーディネーターによる反映

法令所管府省庁



最終確認

法務省



公開

法令翻訳システムの使用は左記プロセスのうち英訳原案の作成部分

法令所管省庁から提出された英訳原案は品質確保のため、ネイティブ・専門家・コーディネーターが確認(約200本/年程度)

翻訳の品質・正確性を確保しつつ翻訳作業にかかる期間を短縮させるためには、適切な品質検査を行う体制を維持しつつ、**翻訳システムや翻訳プロセスの改善が必要不可欠**

現状を踏まえた今後の取組方針(案)

2026(令和8)年度 → 2024(令和6)年度の重点要望事項3点
(1,000本以上の英訳法令等の公開、重点翻訳分野の法令の迅速公開、英訳法令の品質確保)の取組を引き続き推し進める

2027(令和9)年度以降の取組(案)

- ① 重要法令の公開迅速化
- ② 2022(令和4)年度に策定した数値目標の見直し
- ③ e-Govに掲載されている全ての法令の英訳
- ④ 高品質な翻訳法令の数を増やすため、翻訳システムや確認体制等の翻訳プロセスの改善